

米国における保護主義の行方

トランプ大統領の孤立主義と保護主義は、政治の地殻変動の表れかもしれない。

東京大学 法学部
教授 久保文明

民主・共和両候補とも TPP 反対

中長期的視点からみた場合、2016 年大統領選挙には注目すべき特徴が 2 つ存在した。1 つは、共和党が第二次世界大戦終了後初めて、孤立主義で保護主義の立場をとる候補を大統領候補として公認したことである。言うまでもなく、ドナルド・トランプ候補のことである。もう 1 つは、民主党・共和党の公認候補どちらもが、すなわちトランプ候補とヒラリー・クリントン候補双方が、環太平洋経済連携協定 (以下 TPP) 反対の立場をとったことに見られるように、保護主義の立場を表明して選挙戦を戦ったことである。これも戦後初めてのことであろう。近年、民主党議員の方が保護主義的立場をとることが多いが、それでも大統領選挙では 1992 年のビル・クリントンが基本的に北米自由貿易協定 (NAFTA) 支持で戦ったように、自由貿易の立場をとることが普通であった。ちなみに、バラク・オバマ大統領が任期の最後に尽力したのは、TPP の締結である。

政党支持者と貿易政策のねじれ

連邦議員に関して言えば、最近では共和党の方が自由貿易を支持する傾向が強く、民主党の方が保護主義的である。上院と下院を比較すると、上院議員の方が自由貿易を支持する傾向がある。通商に関する議会の投票は概して複雑であるが、例として、15 年に行われた貿易促進権限 (Trade Promotion Authority) に関する投票を見てみると、2015 年通商法に関する 5 月 22 日の上院の投票では 62 対 37 で可決されている。共和党多数の上院において、5 人を除く共和党議員全員が

TPP 成立を目指すオバマ大統領を支持する一方、民主党議員の多くが反対票を投じた (民主党議員は 14 人が賛成に回っている)。

下院では 6 月 18 日に 2 回目の投票が行われ、そこでは類似の法案が 218 対 208 のわずか 10 票差で可決された。ここでも多数の共和党の賛成票、多くの民主党の反対票というのが基本的構図であった (共和党から 50 人が反対票を投じ、民主党から 28 人が賛成に回った)^{※注}。

ところが、それぞれの政党支持者の自由貿易・保護貿易に対する態度を見ると、興味深いねじれが観察される。同時に 08 年の金融危機以後、重要な変化も看取できる。

※注：この投票は TPP を直接認めるかどうかについての採決ではない。連邦憲法において、通商を規制するのは連邦議会であることが明確に規定されている。しかし戦後、連邦議会はこのような法案を可決することによって、自由貿易を推進するために通商権限について自己抑制し、議員が修正案を提出することを禁ずることにした。すなわち、大統領が交渉してきた結果について、賛否のみを採決することにした。

保護主義に向かう共和党支持者

まず変化の方に触れると、それは共和党で見られる。金融危機の頃までは民主党支持者と共和党支持者間で、自由貿易協定に関する態度の違いは顕著でなく、超党派でそれを支持していた。共和党支持者の方が自由貿易協定を支持していたとも言える。ところが 10 年頃から共和党支持者は自由貿易協定への支持を減らし、その減り方は 16 年になるとかなり目立つ。17 年にやや持ち直したものの、民主党支持者との違いは 31 ポイントも存在する (67% 対 36%)。すなわち、トランプ候補登場以前から共和党支持者は自由貿易協定に批判的であり、彼の選挙戦参入とほぼ同時並行的に、それに対する批判を強めている (図表 1)。